

令和7年度 第2回
国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会 概要

- 1 日時 令和8年2月3日（火）13：30～16：00
- 2 場所 Web開催
- 3 参加者 別紙のとおり
- 4 議事次第・配布資料 <https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/ryutsu/kyougikai.html>
- 5 概要

議題1「木材需給の動向と見通し」及び議題2「木材の合理的な価格形成に向けて」について、林野庁及び出席者からの情報提供の後、意見交換を行った。

<主な発言>

（議題1について）

- ・川上では、人手不足、施業の奥地化等が要因で民有林ではなかなか出材ができない。輸送コスト上昇により増産できない状況。
- ・素材の安定供給のためには、労働力の確保、高性能林業機械、輸送トラックによる効率化等が必要。
- ・住宅着工戸数減少に伴い、B材の需要も落ち込む一方、C・D材は需要あり。
- ・針葉樹製品輸入量は減少傾向、特にSPFディメンション材が減少。現地の製材工場も原木高製品安で利益が出ず、閉鎖の危機にある。
- ・輸入合板は、為替や世界情勢の影響で供給タイトな状況が続く。
- ・円安が進み、柱材、間柱等が輸入材からスギに転換しつつあるが、安値でのスギの使用が定着しないか懸念。横架材への国産材利用を進めるには、国産材を使った用法の普及が必要。
- ・JAS機械等級区分を新たに取得する取組を進めている工場もあるが、現状JAS製材の需要増はあまり聞かれない状況。
- ・非住宅木造化を推進する必要。そのためには設計部門との連携が大切。
- ・プレカット工場はそれなりに仕事がある工場と仕事が減少している工場との2極化の傾向。工場を回すために赤字の仕事であっても受けているところが多い。
- ・輸入チップの価格は円安及び世界的なバイオマス需要により高止まり。国産材チップの価格は堅調だが燃料用と製紙用間で取り合いの地域も見受けられる。
- ・国産材の普及のためには、価格の安定と横架材の強度が課題。小規模の住宅に使う短い梁材の強度を数値化し、国産材利用を促したい。
- ・LCA制度も追い風に、国産材のメリットを活かしていきたい。

（議題2について）

- ・取引適正化ガイドラインにより、価格交渉の心理的ハードルが下がるのでは。
- ・価格交渉を単なるお願いにしないために、口約束ではなく書面にし、コスト構造の整理、市況データの活用が重要。
- ・需給情報を共有できれば、急激な需給バランスの変化による買ったときや受け入れ制限を防ぐことができるのでは。
- ・住宅業界においても、取適法を踏まえて自主行動計画の改定を実施。
- ・最終消費者への円滑な価格転嫁が進まなければ、工務店等の大量廃業など、業界全体が縮小するリスクもある。
- ・値上げをした際に国際価格よりも高価になると、輸入が増える可能性があるため、関税対策等の検討も必要ではないか。
- ・中長期的には市場シェアを高めて価格交渉力を上げるとともに、短期的には取適法の運用により価格転嫁を進めることが重要。
- ・価格転嫁の推進に当たっては、オープンな取引における取組だけでなく、クローズなサプライチェーンの中での取組も有効。